

海上国土防衛隊のすすめ

前田正孝

東洋建設株式会社 取締役 執行役員副社長



これから述べる海上国土防衛隊は現在の海上自衛隊を呼びかえるものではありません。地球温暖化により海面上昇現象が着実に進んでおり、台風や竜巻も従前よりはその威力が増しているように思えますし、また津波の脅威も東海、東南海で切迫したものとなってきている現在、太平洋の片隅に浮かんでいる小さな島々からなるわが国は、来襲する津波、高潮、高波浪から国土を守っていかなければなりません。海面が1メートル上昇するとわが国に現存する砂浜の90パーセントが消失するという試算があります。また押し寄せるおおきな波は確実に国土を削っていきます。これらの脅威に対処するためにはわが国の沿岸域をしっかりとハード面でもソフト面でも守ることが喫緊の課題であります。

国民の生命、財産の舞台である国土、物理的な地面を守るのが海上国土防衛隊であります。厳しい海象条件と戦い約38万平方キロメートルのわが国の約3万5千キロメートルの海岸線の維持、保全を図る海上国土防衛隊、その中核メンバーのひとつは言うまでもなく作業船部隊です。起重機船、杭打船、浚渫船、深層混合処理船などわが国にはいわゆる大型の作業船と言われているものを数えると約600隻の船団がいます。これらの船団の活躍がなければ海際の建設作業はできません。

私は現在、一般社団法人日本潜水協会の副会長もいたしておりますが、潜水士部隊も同様に海上国土防衛隊の中核メンバーのひとつです。しかしながら、これら中核メンバーは悩みをかかえてい

ます。海上の作業環境が厳しいこともあり、また少子化のなかで魅力のある職場と認められず、高齢化が進む一方で、要員の確保、技術の伝承に苦慮しているところですし、作業船そのものも高齢化しています。新造船にリプレイスするにはそれ相応の投資が必要ですし、毎年のことですが船員を含めた維持費用がかかります。業として存続するため、海上国土防衛隊の中核部隊の維持のために、そろそろなんらかの対策が不可欠になってきている時ではないかと思えます。

これから洋上風力発電や海底資源開発など大水深の海洋開発に関心が高まっていますが、欧米にあるような大型の特殊作業船が必要となり、相当高額な建造費がかかると思われます。潜水作業船や海中作業ロボットなど新たな開発の必要性もあるでしょう。産官学が一体となり新たなフロンティアに向かって努力していかなければなりません。

国土を物理的に自然の脅威から守ること、海洋開発に取り組むこと、そのために必要な作業船部隊や潜水士部隊などを維持確保することは国家的な命題であると思えます。部隊に必要となる装備のうち民間で持つことが難しいものについては官側で用意したり、産官学の連携で研究開発に取り組むなどの対応が求められます。

いずれにしても我が国土を物理的に守らずして老後の心配をしたり、将来の夢を語ったりしても意味がありません。海上国土防衛隊の活躍、発展、更なる充実を心より望みます。